

令和元年度 第1回通常総会 議事録

1. 日 時 令和元年6月4日(火) 13時00分～16時50分
2. 場 所 アルカディア市ヶ谷
3. 会員総数 110名
4. 出席会員 77名(うち委任状による出席者6名)
5. 出席した理事
会 長 井上 圭三(議長兼議事録作成者)
副会長 後藤 直正 奥山 徹
常務理事 中村 明弘 楠 文代
浜岡 純治
理 事 林 正弘 白幡 晶
金澤 秀子 元木 和幸
田中 芳夫 佐藤 悦成
加留部 善晴
6. 出席した監事 富田 基郎 市川 厚
7. 出席した参与 乾 賢一 本間 浩
8. 議事の経過の要領及びその結果

定款の規定により井上会長が議長に就任し、本日の出席会員(議決権を有する者)が77名であり、定款に定める定足数を満たしており、本総会が有効に成立していることが宣言された。

また、議事録署名人として出席理事から後藤理事、中村理事を指名し、事務報告の後、直ちに議案の審議に入った。

(1) 前回議事録の確認について

前回議事録(平成30年度第2回通常総会:平成30年11月27日開催)について、これを全会一致で承認した。

(2) 役員(理事)の補充人事について

井上会長から、平成31年3月31日付で辞任した北河修治常務理事(神戸薬科大学学長退任)及び平松正行理事(名城大学薬学部長退任)の後任について、平成30年度理事選挙の結果に基づき資料4のとおり、摂南大学 河野武幸薬学部長及び武庫川女子大学 篠塚和正薬学部長を後任理事としたい旨提案があり、これを全会一致で承認した。

(3) 平成30年度事業報告について

小池事務局長から、資料5「平成30年度事業報告書(案)」に基づき説明

があり、協議の結果、これを全会一致で承認した。

(4) 平成 30 年度決算（案）及び監査報告について

小池事務局長から、資料 6「平成 30 年度収支計算書(案)等関係資料」に基づき説明があり、また、富田監事から、監査報告書により監査結果の報告があり、協議の結果、これを全会一致で承認した。

(5) 学生の入学定員及び入学者数について

小池事務局長から、資料 7「平成 31 年度入学定員及び入学者数調べ」に基づく報告があった。

井上会長から、平成 31 年度においても協会申し合せ（平成 27 年 6 月 2 日総会決定）に沿って、入学定員の 1.1 倍以上の入学者を受け入れた大学は、入学定員超過の理由及び今後の対応策を文書で提出することの提案があり、協議の結果、了承された。

(6) 「6 年制薬学ガイド 2020」の刊行について

井上会長（広報誌編集委員会委員長）から、別冊資料に基づき情報誌「6 年制薬学ガイド 2020」の掲載内容（「生命（いのち）をささえる薬剤師」として具体的な社会での薬剤師の役割の紹介、新コアカリキュラムによる教育内容の解説、卒業後の進路等）及び全国の高等学校並びに各大学、関連団体等へ送付したこと、次年度も発行を計画していること等の報告があった。

なお、本ガイドブックの活用方法について、受験生を対象とするだけでなく、大学の新入生ガイダンス等で積極的に活用するよう理事会の要望を受け、次回発行時期を 3 月中旬とするために準備を進めていきたい旨の説明があった。

また、今後取り上げるべきテーマ等があれば、申し出て欲しい旨の依頼がなされた。

(7) 薬学 4 年制課程の在り方等について

白幡理事（拡大教育研究問題検討委員会委員長）から、4 月 9 日（火）に開催した「薬学 4 年制課程の在り方等に関する検討会」（薬学 4 年制課程を持つ都内近郊 7 大学が参加）において、以下の意見があり、これらを踏まえ、今後 4 年制課程を設置する 13 大学で、引き続き検討していくことの報告があった。

- ・ 4 年制課程に関する制度改正から 10 年が経過する中で、各大学はそれぞれ特色ある教育・研究を展開しているが、一方で 4 年制課程の存在意義が問われている。
- ・ 4 年制課程が 6 年制課程ではカバーできない不可欠な人材養成を担っていることをアピールする必要がある。

- ・ 4年制課程の教育が結果として、6年制課程の教育に貢献している、あるいは良い影響を与えていること等を具体的に示す必要がある。
- ・ 学生募集及び就職情報の正確な把握が必要である。
- ・ 高校の進路指導担当教員に4年制課程の周知を図るとともに、理工系を志望する高校生にも対象を広げ、広報する必要がある。

(8) 実務実習について

小池事務局長から、資料8に基づき平成30年度私立薬科大学（薬学部）実務実習実態調査結果について以下の報告があった。

① 学生数及び受入施設数

- ・ 病院実習では、約60%が調整機構経由、約40%が大学独自契約であるが、薬局実習は、ほぼ調整機構経由である。

② 実習経費の額別学生数

(病院実習)

- ・ 27万5千円超30万円未満は東海・北陸地区及び九州地区、30万円以上35万円未満は北海道・東北地区及び中・四国、実習全体の30%強を占める35万円以上40万円未満は関東、近畿及び中・四国地区にそれぞれ多くみられ、また、40万円以上は関東地区に多くみられ、地区別にばらつきがあり、それぞれ地域の事情によって違いが出ており、実習経費の平準化は難しい課題である。

(薬局実習)

- ・ 30万円未満が全体の約99%を占め、病院実習に比べ、低く抑えられている。

(9) 薬学教育協議会について

本間参与（薬学教育協議会代表理事）から、以下について報告があった。

- ① 指導薬剤師に関し、東京薬科大学では、これまで、大学で独自に開催したワークショップを修了した薬剤師を指導薬剤師として認定し、実務実習を行っていたが、このたび、大学から関東地区調整機構の活動に参加したい旨の申し出があった。

これを受け、関東地区調整機構では、大学が行っていたワークショップの内容が従来型のワークショップと齟齬がないか、「薬学教育者ワークショップ実施委員会」において確認すること及び認定を希望する薬剤師は、新しいOBE（学習成果基盤型教育）の考え方を学ぶ講座及びアドバンストワークショップをともに受講した上で、薬学教育協議会が修了証を発行することで対応を進めている。

また、来年度の実務実習に向けて、東京薬科大学の一部学生の割振り作業を開始している。

- ② 昨年 11 月に開催された「新薬剤師養成問題懇談会」において、改訂コアカリに基づく薬学実務実習の実施状況の確認と検証を行うことが決定され、「薬学実務実習に関する連絡会議」からの依頼を受け、薬学教育協議会が、各地区調整機構を経由して、病院・薬局へのアンケートの依頼、回収、取りまとめを実施する。

(10) 薬学共用試験について

中村常務理事（薬学共用試験センター試験統括委員会委員長）から、資料 9 に基づき、2019 年度からの OSCE 実施の変更点（「領域 1」の課題閲覧時間を 1 分から 2 分に変更する）及び「領域 5」の新規課題「医療従事者への情報提供」の実施に模擬医師が必要となるため、「模擬医師養成伝達講習会」の開催計画（本年 7 月に予定）について、6 月 28 日（金）開催の「全国薬科大学長・薬学部長会議第 1 回総会」に提案し、協議をお願いする旨の報告があった。

(11) 薬学教育第三者評価について

井上会長（薬学教育評価機構理事長）から、薬学評価機構自己点検・評価委員会による「第三者評価に関するアンケート」を実施し、その結果が取りまとめられたので、6 月 27 日（木）開催の薬学教育評価機構総会で報告する予定であること、また、他の機関との評価の関連をどのようにするか検討中であること等の説明があった。

(12) 第 18 回「新薬剤師養成問題懇談会」について

後藤副会長から、資料 10 に基づき、昨年 11 月 28 日（水）に開催された「新薬剤師養成問題懇談会（第 18 回）」について、以下の報告があった。

- ① 薬学実務実習に関する連絡会議について（文部科学省）
- ② 今後の薬剤師・薬局のあり方について（厚生労働省）
- ③ 実務実習の充実と卒後研修制度の導入について（日本病院薬剤師会）
- ④ 臨床教員の臨床研鑽について（日本病院薬剤師会）
 - ・昨年度開催された教務部長会議で各大学の実態をアンケート調査し、その結果が提供されているので、それをもとに検討していただきたい。
- ⑤ 医療系学部横断的カリキュラムについて（日本病院薬剤師会）
- ⑥ 薬学部学生に対する地域（地方・僻地）医療教育の強化
- ⑦ 薬学 6 年制教育の在り方について（日本薬剤師会）
- ⑧ 薬学 6 年制教育における第三者評価の在り方について（日本薬剤師会）
- ⑨ 新しい実務実習について（薬学教育協議会）

- ⑩ 次期モデル・コアカリキュラム改訂における教科担当教員会議の在り方について（薬学教育協議会）
- ⑪ 新薬剤師養成問題懇談会に関する申合せ（H28 改訂版）の修正について（日本薬学会）

(13) その他

乾参与（日本薬学教育学会理事長）から、参考資料に基づき8月24日（土）、25日（日）に大坂大学豊中キャンパスで開催される第4回日本薬学教育学会大会「そして今、新しい時代の“薬学教育“がはじまる～ともにはぐくみ（共育）、ともにつくる（共創）～」の案内があった。また、現在の会員状況等について報告があった。

9. 薬学教育の諸問題について

(1) 文部科学省高等教育局医学教育課 福島薬学教育専門官から以下のことについて説明があった。

①薬学部の現状について

②大学教育改革の動向等について

- ・2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」について
- ・情報の公表として「文部科学省薬学教育のWebサイト」に「各大学における入学試験・6年制学科生の就学状況等」で昨年度から4年制学科と6年制学科の入学定員・充足率等を分けてそれぞれ公表、また、標準修業年限内での国家試験合格者数及び合格率も公表している。

③改訂コアカリキュラムに基づく実務実習の実施に向けた取組について

- ・昨年11月に開催された「新薬剤師養成問題懇談会」において、「実務実習に関する連絡会議」の設置期間が延長され、改訂コアカリに基づく薬学実務実習の実施状況の確認と検証を行うこととされ、今後、同連絡会議から、各大学に改訂コアカリに基づく実務実習状況等の自己点検調査を依頼する。

④令和元年度予算について

- ・「薬学教育モデル・コアカリキュラム改訂に向けた調査研究（案）」の公募について

事業期間：令和元年度～令和3年度、事業規模：10,000千円

採択数：1件

⑤各種要請について

- ・薬害防止に関する教育の充実について
- ・B型肝炎ウイルスに関する教育の充実等について
- ・死因究明等の推進について

- ・健康・医療戦略及び医療分野研究開発推進計画の推進について
 - ・アンチ・ドーピングに関する教育の充実について
 - ・後発医薬品（ジェネリック医薬品）のさらなる使用促進及び教育内容の充実について
 - ・アレルギー疾患に関する教育の充実について
 - ・ゲノム医療関連人材の育成について
 - ・大学病院における患者情報の漏洩について
- ⑥令和元年度文部科学省薬学教育指導者のためのワークショップ(案)について(予定:令和元年9月6日(金)慶應義塾大学薬学部)
「テーマ:アドミッション・ポリシーを踏まえた新たな入学者選抜に向けた取り組みについて(案)」

(2) 厚生労働省医薬・生活衛生局 安川薬事企画官から以下のことについて説明があった。

- ①第104回薬剤師国家試験の結果について
 - ・今回の発表から、合格基準を明記した。
 - ・禁忌肢問題は公表しない。
 - ・第106回国家試験から、改訂コアカリに基づき出題されることとなるが、枠組みが異なるだけで問題の傾向は変わらない。
- ②医薬品医療機器等法の改正について
- ③平成31年度医薬・生活衛生局予算について
- ④薬害再発防止のための医薬品行政等の見直しについて

10. 講演について

厚生労働省医薬・生活衛生局総務課薬事企画官 安川孝志氏から「今後の薬剤師に期待すること(薬学教育にお願いしたいこと)」と題し、薬剤師及び薬局の最近の状況、薬剤師・薬局に関連する制度改正の検討状況、薬学教育に対する大学への要望、期待等について具体的な事例を基に講演があった。

議長は、以上をもってすべての議案の審議を終了した旨を述べ、16時50分閉会を宣言した。

以上の議決を明確にするため、本議事録を作成し、議長及び出席理事(指名された議事録署名人)がこれに署名捺印する。

令和元年 6 月 26 日

一般社団法人 日本私立薬科大学協会

議長兼議事録作成者 井 上 圭 三
(押印済)

出席理事 (議事録署名人) 後 藤 直 正
(押印済)

出席理事 (議事録署名人) 中 村 明 弘
(押印済)